

令和 2 年 度

七飯町公営企業会計決算審査意見書

七 飯 町 監 査 委 員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
<水道事業会計>		
1.	収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）	2
2.	収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）	3
3.	資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）	5
4.	業 務 実 績	6
5.	経 営 の 状 況	8
6.	財 政 の 状 況	10
<下水道事業会計>		
1.	収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）	14
2.	収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）	15
3.	資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）	17
4.	業 務 実 績	18
5.	経 営 の 状 況	20
6.	財 政 の 状 況	22
第6	審査結果の意見	26
審査資料		
<水道事業会計>		
別表1	費用構成表	30
別表2	水道使用料未収金年度別状況	31
別表3	不納欠損処分事由別内訳	31
別表4	経営・財務分析表	32
<下水道事業会計>		
別表1	費用構成表	33
別表2	下水道使用料未収金年度別状況	34
別表3	不納欠損処分事由別内訳	35
別表4	経営・財務分析表	36

第1 審査の対象

令和2年度七飯町水道事業会計決算

令和2年度七飯町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月30日から令和3年8月25日まで

第3 審査の方法

審査に当っては、町長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかについて審査を行った。また、担当課からの説明を聴取し、経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、過去の年度と比較することによりその状況を明らかにし、審査の参考とした。なお、下水道事業会計については、令和2年度が地方公営企業法の適用となった初年度であることから、本意見書において前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載している。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、かつ、事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

第5 決算の概要

【水道事業会計】

水道事業会計の決算状況は、次のとおりである。

1. 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
水道事業収益	518,232,000	522,520,551	4,288,551	100.8	552,518,262
営業収益	387,085,000	389,978,154	2,893,154	100.7	470,822,880
営業外収益	131,146,000	131,446,588	300,588	100.2	80,562,071
特別利益	1,000	1,095,809	1,094,809	109,580.9	1,133,311

※ 水道事業収益には、仮受消費税及び地方消費税 35,301,601 円を含む。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
水道事業費用	440,897,000	433,382,875	7,514,125	98.3	467,356,841
営業費用	399,794,000	393,208,582	6,585,418	98.4	415,431,646
営業外費用	40,283,000	40,092,203	190,797	99.5	51,724,605
特別損失	220,000	82,090	137,910	37.3	200,590
予備費	600,000	0	600,000	0.0	0

※ 水道事業費用には、仮払消費税及び地方消費税 10,976,063 円を含み、営業外費用から当年度の消費税及び地方消費税納付税額 6,905,700 円を支出している。

水道事業収益の収入総額は 522,520,551 円で、前年度に比べ 29,997,711 円 (5.4%) 減少し、その主なものは営業収益である。

水道事業費用の支出総額は 433,382,875 円で、前年度に比べ 33,973,966 円 (7.3%) 減少し、その主なものは営業費用である。

2. 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収入

（単位：円、％）

区 分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業収益	487,218,950	515,612,080	△28,393,130	△5.5
営業収益	354,699,260	433,885,822	△79,186,562	△18.3
給水収益	352,789,110	404,925,088	△52,135,978	△12.9
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	1,910,150	28,960,734	△27,050,584	△93.4
営業外収益	131,423,881	80,592,947	50,830,934	63.1
受取利息及び配当金	23,007	153,387	△130,380	△85.0
補助金	73,240,000	16,297,000	56,943,000	349.4
長期前受金戻入	57,901,138	63,890,433	△5,989,295	△9.4
雑収益	259,736	252,127	7,609	3.0
特別利益	1,095,809	1,133,311	△37,502	△3.3
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	1,095,809	1,133,311	△37,502	△3.3

支出

（単位：円、％）

区 分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用	427,449,866	447,535,590	△20,085,724	△4.5
営業費用	382,232,519	403,924,154	△21,691,635	△5.4
原水及び浄水費	37,308,162	39,098,460	△1,790,298	△4.6
配水及び給水費	65,419,706	71,658,816	△6,239,110	△8.7
受託工事費	0	0	0	—
業務費	30,942,271	49,441,234	△18,498,963	△37.4
総係費	22,721,831	28,435,431	△5,713,600	△20.1
減価償却費	207,380,011	209,063,522	△1,683,511	△0.8
資産減耗費	18,460,538	6,226,691	12,233,847	196.5
その他営業費用	0	0	0	—

営業外費用	45,135,257	43,425,705	1,709,552	3.9
支払利息	40,092,203	43,425,705	△3,333,502	△7.7
雑支出	5,043,054	0	5,043,054	皆増
特別損失	82,090	185,731	△103,641	△55.8
過年度損益修正損	82,090	185,731	△103,641	△55.8

水道事業収益は487,218,950円で、前年度に比べ28,393,130円(5.5%)減少し、その主なものは営業収益の給水収益である。

水道事業費用は427,449,866円で、前年度に比べ20,085,724円(4.5%)減少し、その主なものは営業費用の業務費である。

水道事業収益487,218,950円と水道事業費用427,449,866円との差額59,769,084円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金70,157,251円とその他未処分利益剰余金変動額100,000,000円を加えた229,926,335円が当年度未処分利益剰余金となった。

「七飯町公営企業の剰余金の処分等に関する条例」第2条の規定により、減債積立金に30,000,000円、建設改良積立金に25,000,000円を積み立てる予定である。

なお、最近5カ年の収益的収支の推移は次のとおりである。

収益的収支の推移

(単位：円)

年 度	総 収 益	総 費 用	純 利 益
令和2年度	487,218,950	427,449,866	59,769,084
令和元年度	515,612,080	447,535,590	68,076,490
平成30年度	514,478,763	444,772,912	69,705,851
平成29年度	507,445,619	468,639,013	38,806,606
平成28年度	474,523,863	448,695,575	25,828,288

3. 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	153,179,000	153,179,000	0	100.0	104,074,000
企業債	142,800,000	142,800,000	0	100.0	100,000,000
長期前受金	10,379,000	10,379,000	0	100.0	4,074,000

※ 資本的収入には、仮受消費税及び地方消費税 943,545 円を含む。

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	421,297,000	419,689,028	1,607,972	99.6	337,804,104
建設改良費	277,083,000	276,875,220	207,780	99.9	196,225,720
企業債償還金	142,814,000	142,813,808	192	100.0	141,578,384
予備費	1,400,000	0	1,400,000	0.0	0

※ 資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税 24,996,192 円含む。

資本的収入の総額は 153,179,000 円で、前年度に比べ 49,105,000 円（47.2％）の増加となった。

企業債は、本町地区老朽管布設替事業債他 4 件で、長期前受金は、水道管移設工事に伴う補償金 5 件である。

資本的支出の総額は 419,689,028 円で、前年度に比べ 81,884,924 円（24.2％）の増加となった。

建設改良費は、水道施設費の委託料（工事設計 4 件、用地測量調査 1 件）、施設改良費（工事請負 18 件）、用地買収費、有形固定資産取得費、無形固定資産取得費で、前年度に比べ 80,649,500 円（41.1％）の増加となった。企業債償還金は、前年度に比べ 1,235,424 円（0.9％）の増加となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 266,510,028 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,052,647 円、過年度分損益勘定留保資金 26,649,049 円、当年度分損益勘定留保資金 115,808,332 円、減債積立金 30,000,000 円及び建設改良積立金 70,000,000 円で補てんしている。

4. 業務実績

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	27,984	28,012	△28	△0.1
七飯地区	23,529	23,432	97	0.4
藤城地区	2,458	2,502	△44	△1.8
大沼地区	1,997	2,078	△81	△3.9
給水区域内人口(人)	27,937	27,964	△27	△0.1
七飯地区	23,529	23,432	97	0.4
藤城地区	2,444	2,488	△44	△1.8
大沼地区	1,964	2,044	△80	△3.9
給水人口(人)	27,640	27,654	△14	△0.1
七飯地区	23,336	23,234	102	0.4
藤城地区	2,392	2,430	△38	△1.6
大沼地区	1,912	1,990	△78	△3.9
給水戸数(戸)	12,090	11,814	276	2.3
七飯地区	10,075	9,816	259	2.6
藤城地区	1,078	1,058	20	1.9
大沼地区	937	940	△3	△0.3
普及率(%)	98.8	98.7	0.1	—
七飯地区	99.2	99.2	0.0	—
藤城地区	97.3	97.1	0.2	—
大沼地区	95.7	95.8	△0.1	—
総配水量(m ³)	3,406,994	3,433,419	△26,425	△0.8
七飯地区	2,699,342	2,701,031	△1,689	△0.1
藤城地区	261,050	253,809	7,241	2.9
大沼地区	446,602	478,579	△31,977	△6.7
有収水量(m ³)	2,598,433	2,610,383	△11,950	△0.5
七飯地区	2,128,292	2,100,809	27,483	1.3
藤城地区	202,922	215,236	△12,314	△5.7
大沼地区	267,219	294,338	△27,119	△9.2
有収率(%)	76.3	76.0	0.3	—

七飯地区	78.8	77.8	1.0	—
藤城地区	77.7	84.8	△7.1	—
大沼地区	59.8	61.5	△1.7	—
給水原価(円/m ³)	142.10	146.82	△4.72	△3.2
供給単価(円/m ³)	135.77	155.12	△19.35	△12.5
料金回収率(%)	95.55	105.65	△10.1	—

※ 七飯地区は旧七飯上水道、藤城地区は旧藤城簡易水道、大沼地区は旧大沼簡易水道の区域で区分している。

当年度末の給水人口は、前年度に比べ 14 人 (0.1%) 減少し、給水戸数は 276 戸 (2.3%) の増加となった。普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイントの増加となった。

年間総配水量は、前年度に比べ 26,425 m³ (0.8%) 減少し、料金の対象となる有収水量は、11,950 m³ (0.5%) の減少となった。なお、有収率は、前年度に比べ 0.3 ポイントの増加となった。

給水原価は 1 m³ 当たり 142.10 円で前年度に比べ 4.72 円の減少、供給単価は 1 m³ 当たり 135.77 円で前年度に比べ 19.35 円の減少となった。料金回収率は、前年度に比べ 10.1 ポイントの減少となった。

5. 経営の状況

損 益 計 算 書

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 比	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
1 営業収益	354,699,260	433,885,822	△79,186,562	△18.3
給水収益	352,789,110	404,925,088	△52,135,978	△12.9
受託工事収益	0	0	0	—
その他営業収益	1,910,150	28,960,734	△27,050,584	△93.4
2 営業費用	382,232,519	403,924,154	△21,691,635	△5.4
原水及び浄水費	37,308,162	39,098,460	△1,790,298	△4.6
配水及び給水費	65,419,706	71,658,816	△6,239,110	△8.7
受託工事費	0	0	0	—
業務費	30,942,271	49,441,234	△18,498,963	△37.4
総係費	22,721,831	28,435,431	△5,713,600	△20.1
減価償却費	207,380,011	209,063,522	△1,683,511	△0.8
資産減耗費	18,460,538	6,226,691	12,233,847	196.5
その他営業費用	0	0	0	—
<u>営業利益</u>	<u>△27,533,259</u>	<u>29,961,668</u>	<u>△57,494,927</u>	<u>△191.9</u>
3 営業外収益	131,423,881	80,592,947	50,830,934	63.1
受取利息及び配当金	23,007	153,387	△130,380	△85.0
補助金	73,240,000	16,297,000	56,943,000	349.4
長期前受金戻入	57,901,138	63,890,433	△5,989,295	△9.4
雑収益	259,736	252,127	7,609	3.0
4 営業外費用	45,135,257	43,425,705	1,709,552	3.9
支払利息	40,092,203	43,425,705	△3,333,502	△7.7
雑支出	5,043,054	0	5,043,054	皆増
<u>経常利益</u>	<u>58,755,365</u>	<u>67,128,910</u>	<u>△8,373,545</u>	<u>△12.5</u>
5 特別利益	1,095,809	1,133,311	△37,502	△3.3
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他特別利益	1,095,809	1,133,311	△37,502	△3.3
6 特別損失	82,090	185,731	△103,641	△55.8
災害による損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	82,090	185,731	△103,641	△55.8

その他特別損失	0	0	0	-
当年度純利益	59,769,084	68,076,490	△8,307,406	△12.2
前年度繰越利益剰余金	70,157,251	72,080,761	△1,923,510	△2.7
その他未処分利益剰余金変動額	100,000,000	-	100,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	229,926,335	140,157,251	89,769,084	64.0

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は 59,769,084 円となり、前年度繰越利益剰余金 70,157,251 円とその他未処分利益剰余金変動額 100,000,000 円を加えると、当年度未処分利益剰余金は 229,926,335 円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 229,926,335 円から、令和 3 年度には減債積立金に 30,000,000 円、建設改良積立金に 25,000,000 円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は 174,926,335 円としている。

水道使用料の未収金は 45,070,728 円で、前年度に比べ 3,507,552 円 (7.2%) の減少となった。また、不納欠損処分は 203 件 409,580 円で、その内訳は生活困窮 36 件 58,590 円、居所不明 121 件 202,940 円、破産・倒産 11 件 91,380 円、財産なし 4 件 7,200 円、本人死亡 31 件 49,470 円であった。

◎経営分析

ア. 総収支比率 (%)

$$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100 = 113.98 \text{ (前年度 115.21)}$$

※ 標準比率は、100 以上であること。

イ. 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 113.75 \text{ (前年度 115.01)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

ウ. 営業収支比率 (%)

$$\begin{aligned} & (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \div (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100 \\ & = 92.80 \text{ (前年度 107.42)} \end{aligned}$$

※ 営業活動の効率の度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

6. 財政の状況

貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	対前年比	
			増減額	増減率
	円	円	円	%
〔資産の部〕				
1 固定資産	4,503,234,930	4,476,380,751	26,854,179	0.6
(1) 有形固定資産	4,501,207,137	4,476,147,986	25,059,151	0.6
イ 土地	39,964,982	38,923,982	1,041,000	2.7
ロ 建物	63,476,002	63,476,002	0	0.0
ハ 構築物	6,586,153,772	6,474,509,031	111,644,741	1.7
ニ 機械及び装置	1,059,018,632	1,046,607,632	12,411,000	1.2
ホ 量水器	271,624,100	278,574,100	△6,950,000	△2.5
ヘ 車両運搬具	5,333,760	5,333,760	0	0.0
ト 工具器具及び備品	60,800,505	59,150,505	1,650,000	2.8
チ 建設仮勘定	78,209,883	42,748,345	35,461,538	83.0
減価償却累計額	△3,663,374,499	△3,533,175,371	△130,199,128	△3.7
(2) 無形固定資産	2,027,793	232,765	1,795,028	771.2
イ 電話加入権	136,500	136,500	0	0.0
ロ 水利権	96,265	96,265	0	0.0
ハ 無形リース資産	0	0	0	—
ニ 地上権	1,795,028	—	1,795,028	皆増
2 流動資産	435,263,295	453,230,914	△17,967,619	△4.0
(1) 現金預金	381,643,140	399,412,160	△17,769,020	△4.4
(2) 未収金	46,731,428	48,630,200	△1,898,772	△3.9
貸倒引当金	△1,270,751	△2,776,140	1,505,389	54.2
(3) 貯蔵品	8,159,478	7,964,694	194,784	2.4
(4) その他流動資産	0	0	0	—
資産合計	4,938,498,225	4,929,611,665	8,886,560	0.2

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 比	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
〔 負 債 の 部 〕				
3 固定負債	2,352,264,463	2,357,121,085	△4,856,622	△0.2
(1) 企業債	2,352,264,463	2,357,121,085	△4,856,622	△0.2
イ 建設改良企業債	2,352,264,463	2,357,121,085	△4,856,622	△0.2
ロ その他の企業債	0	0	0	—
(2) その他固定負債	0	0	0	—
4 流動負債	159,939,819	158,315,738	1,624,081	1.0
(1) 一時借入金	0	0	0	—
(2) 企業債	147,656,622	142,813,808	4,842,814	3.4
イ 建設改良企業債	147,656,622	142,813,808	4,842,814	3.4
ロ その他の企業債	0	0	0	—
(3) 未払金	8,919,516	12,102,787	△3,183,271	△26.3
(4) 引当金	3,363,681	3,399,143	△35,462	△1.0
イ 賞与引当金	3,363,681	3,399,143	△35,462	△1.0
ロ その他引当金	0	0	0	—
(5) その他流動負債	0	0	0	—
5 繰延収益	1,463,159,647	1,510,809,630	△47,649,983	△3.2
(1) 長期前受金	2,472,839,395	2,462,588,240	10,251,155	0.4
イ 受贈財産評価額	777,327,316	764,388,621	12,938,695	1.7
ロ 国庫補助金	523,885,270	532,554,338	△8,669,068	△1.6
ハ 道補助金	20,000,000	20,000,000	0	0.0
ニ 他会計補助金	162,675,439	162,675,439	0	0.0
ホ 工事負担金	155,972,546	157,738,700	△1,766,154	△1.1
ヘ 工事補償金	832,978,824	825,231,142	7,747,682	0.9
ト その他長期前受金	0	0	0	—
(2) 収益化累計額	△1,009,679,748	△951,778,610	△57,901,138	△6.1
負債合計	3,975,363,929	4,026,246,453	△50,882,524	△1.3

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 比	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
〔資本の部〕				
6 資 本 金	343,163,975	343,163,975	0	0.0
固有資本金	96,119,987	96,119,987	0	0.0
出 資 金	21,221,000	21,221,000	0	0.0
組入資本金	225,822,988	225,822,988	0	0.0
7 剰 余 金	619,970,321	560,201,237	59,769,084	10.7
(1) 資本剰余金	43,986	43,986	0	0.0
イ 受贈財産評価額	43,986	43,986	0	0.0
ロ 補 助 金	0	0	0	—
ハ その他資本剰余金	0	0	0	—
(2) 利益剰余金	619,926,335	560,157,251	59,769,084	10.7
イ 減債積立金	270,000,000	250,000,000	20,000,000	8.0
ロ 利益積立金	0	0	0	—
ハ 建設改良積立金	120,000,000	170,000,000	△50,000,000	△29.4
ニ 当年度未処分利益剰余金	229,926,335	140,157,251	89,769,084	64.0
資 本 合 計	963,134,296	903,365,212	59,769,084	6.6
負債資本合計	4,938,498,225	4,929,611,665	8,886,560	0.2

当年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおり、資産合計は4,938,498,225円で、前年度に比べ8,886,560円(0.2%)の増加、負債合計は3,975,363,929円で、前年度に比べ50,882,524円(1.3%)の減少、資本合計は963,134,296円で、前年度に比べ59,769,084円(6.6%)の増加となった。負債資本合計は4,938,498,225円で、前年度に比べ8,886,560円(0.2%)の増加となった。

◎財 務 分 析

ア. 自己資本構成比率 (%)

$$\begin{aligned} & (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \div \text{負債} \cdot \text{資本合計} \times 100 \\ & = 49.13 \text{ (前年度 } 48.97) \end{aligned}$$

※ 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

イ. 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\begin{aligned} & \text{固定資産} \div (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}) \times 100 \\ & = 94.24 \text{ (前年度 } 93.82) \end{aligned}$$

※ 財政の流動性があるかどうかを判定するもので、この比率は 100 以下に抑えることが望ましいとされている。

ウ. 流動比率 (%)

$$\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 = 272.14 \text{ (前年度 } 286.28)$$

※ 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するために 200 以上であることが望ましい。

【下水道事業会計】

下水道事業会計の決算状況は、次のとおりである。

なお、下水道事業会計については、令和2年度が地方公営企業法の適用となった初年度であることから、前年度との比較ができない項目については、当年度の数値のみ記載している。

1. 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収 入

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
下水道事業収益	746,300,000	756,749,779	10,449,779	101.4	—
営業収益	396,251,000	400,376,835	4,125,835	101.0	—
営業外収益	350,048,000	334,031,160	△16,016,840	95.4	—
特別利益	1,000	23,341,784	22,340,784	2,234,178.4	—

※ 下水道事業収益には、仮受消費税及び地方消費税 35,409,763 円を含む。

支 出

（単位：円、％）

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	前年度決算額
下水道事業費用	724,500,000	699,325,132	25,174,868	96.5	—
営業費用	640,391,000	639,693,580	697,420	99.9	—
営業外費用	79,463,000	55,595,858	23,867,142	70.0	—
特別損失	4,046,000	4,035,694	10,306	99.7	—
予備費	600,000	0	600,000	0.0	—

※ 下水道事業費用には、仮払消費税及び地方消費税 17,635,808 円を含み、営業外費用から当年度の消費税及び地方消費税納付税額 14,004,000 円を支出している。

下水道事業収益の収入総額は 756,749,779 円、下水道事業費用の支出総額は 699,325,132 円であった。

2. 収益的収入及び支出（消費税及び地方消費税抜き）

収 入

（単位：円、％）

区 分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業収益	721,340,016	—	—	—
営業収益	364,967,072	—	—	—
下水道使用料	353,548,136	—	—	—
雨水処理負担金	10,894,939	—	—	—
その他営業収益	523,997	—	—	—
営業外収益	334,031,160	—	—	—
補助金	86,529,139	—	—	—
負担金	42,121,396	—	—	—
長期前受金戻入	205,322,641	—	—	—
雑収益	57,984	—	—	—
特別利益	22,341,784	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
その他特別利益	22,341,784	—	—	—

支 出

（単位：円、％）

区 分	決 算 額	前年度決算額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	689,925,881	—	—	—
営業費用	622,061,081	—	—	—
処理場費	77,664,763	—	—	—
管渠費	27,694,673	—	—	—
流域下水道管理費	78,389,382	—	—	—
業務費	21,645,568	—	—	—
総係費	7,024,592	—	—	—
減価償却費	408,352,283	—	—	—
資産減耗費	1,289,820	—	—	—
営業外費用	63,829,106	—	—	—

支払利息及び企業債取扱諸費	55,564,454	-	-	-
雑支出	8,264,652	-	-	-
特別損失	4,035,694	-	-	-
過年度損益修正損	44,860	-	-	-
その他特別損失	3,990,834	-	-	-

下水道事業収益 721,340,016 円と下水道事業費用 689,925,881 円との差額 31,414,135 円が当年度純利益となり、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はないため、当年度未処分利益剰余金は 31,414,135 円となった。

「七飯町公営企業の剰余金の処分等に関する条例」第 2 条の規定により減債積立金に 2,000,000 円を積み立てる予定である。

3. 資本的収入及び支出（消費税及び地方消費税込み）

収入

（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	増減額(対予算)	収入率	前年度決算額
資本的収入	249,239,000	254,287,871	5,048,871	102.0	—
企業債	41,100,000	32,000,000	△9,100,000	77.9	—
出資金	193,248,000	208,800,291	15,552,291	108.0	—
補助金	8,473,000	7,054,889	△1,418,111	83.3	—
負担金等	6,418,000	6,432,691	14,691	100.2	—

※ 資本的収入には、仮払消費税及び地方消費税 425,200 円含む。

支出

（単位：円、％）

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額
資本的支出	484,300,000	473,707,531	9,187,500	1,404,969	97.8	—
建設改良費	54,680,000	45,487,580	9,187,500	4,920	83.2	—
企業債償還金	428,220,000	428,219,951	0	49	100.0	—
予備費	1,400,000	0	0	1,400,000	0.0	—

※ 資本的支出には、仮払消費税及び地方消費税 4,135,234 円含む。

資本的収入の収入総額は 254,287,871 円となった。

企業債は公共下水道事業債他 2 件で、出資金は一般会計負担金である。補助金は社会資本整備総合交付金及び建設改良費等繰入金である。負担金等は、公共下水道受益者負担金及び工事補償費である。いずれも前年度法非適用のため比較ができない。

資本的支出の支出総額は 473,707,531 円となった。

建設改良費は、処理場建設費（工事請負 1 件）、管渠整備費（物件調査委託 2 件、用地測量調査委託 1 件、工事請負 5 件）、流域下水道事業費、資産取得費である。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 219,419,660 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,030,480 円、引継金 23,321,837 円及び当年度分損益勘定留保資金 193,067,343 円で補てんしている。

4. 業務実績

区分	令和2年度	令和元年度	増減	増減率(%)
行政区域内人口(人)	27,984	28,012	△28	△0.1
公共下水道	25,987	25,934	53	0.2
特環下水道	1,997	2,078	△81	△3.9
処理区域内人口(人)	22,424	22,296	128	0.6
公共下水道	21,551	21,380	171	0.8
特環下水道	873	916	△43	△4.7
普及率(%)	80.1	79.6	0.5	—
公共下水道	82.9	82.4	0.5	—
特環下水道	43.7	44.1	△0.4	—
処理区域内戸数(戸)	11,874	11,552	322	2.8
公共下水道	11,271	10,947	324	3.0
特環下水道	603	605	△2	△0.3
水洗化済戸数(戸)	9,862	9,562	300	3.1
公共下水道	9,355	9,052	303	3.4
特環下水道	507	510	△3	△0.6
水洗化戸数率(%)	83.1	82.8	0.3	—
公共下水道	83.0	82.7	0.3	—
特環下水道	84.1	84.3	△0.2	—
汚水処理量(m ³)	3,209,260	3,236,269	△27,009	△0.8
公共下水道	2,880,742	2,831,002	49,740	1.8
特環下水道	328,518	405,267	△76,749	△18.9
有収水量(m ³)	2,926,352	2,948,838	△22,486	△0.8
公共下水道	2,698,673	2,682,873	15,800	0.6
特環下水道	227,679	265,965	△38,286	△14.4
有収率(%)	91.2	91.1	0.1	—
公共下水道	93.7	94.8	△1.1	—
特環下水道	69.3	65.6	3.7	—
使用料単価(円/m ³)	120.82	128.16	△7.34	△5.7
公共下水道	119.33	125.14	△5.81	△4.6

特環下水道	138.42	158.69	△20.27	△12.8
汚水処理原価(円/m ³)	143.91	(法非適用)	—	—
公共下水道	121.57	(法非適用)	—	—
特環下水道	408.73	(法非適用)	—	—
経費回収率(%)	83.95	(法非適用)	—	—
公共下水道	98.16	(法非適用)	—	—
特環下水道	33.87	(法非適用)	—	—

当年度末の処理区域内人口は、前年度に比べ128人(0.6%)増加し、普及率は、前年度に比べ0.5ポイントの増加となった。また、処理区域内水洗化戸数は、前年度に比べ300戸(3.1%)増加し、水洗化戸数率は、前年度に比べ0.3ポイントの増加となった。

年間汚水処理量は、前年度に比べ27,009m³(0.8%)減少し、使用料の対象となる有収水量は、前年度に比べ22,486m³(0.8%)の減少となった。なお、有収率は、前年度に比べ0.1ポイントの増加となった。

使用料単価は1m³当たり120.82円で、前年度より7.34円減少し、汚水処理原価は1m³当たり143.91円(前年度比較不可)で、経費回収率は83.95%(前年度比較不可)となった。

5. 経営の状況

損 益 計 算 書

科 目	令和2年度	令和元年度	対 前 年 比	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
1 営業収益	364,967,072	—	—	—
下水道使用料	353,548,136	—	—	—
雨水処理負担金	10,894,939	—	—	—
その他営業収益	523,997	—	—	—
2 営業費用	622,061,081	—	—	—
処理場費	77,664,763	—	—	—
管渠費	27,694,673	—	—	—
流域下水道管理費	78,389,382	—	—	—
業務費	21,645,568	—	—	—
総係費	7,024,592	—	—	—
減価償却費	408,352,283	—	—	—
資産減耗費	1,289,820	—	—	—
その他営業費用	0	—	—	—
<u>営業損失</u>	<u>257,094,009</u>	—	—	—
3 営業外収益	334,031,160	—	—	—
受取利息及び配当金	0	—	—	—
補助金	86,529,139	—	—	—
負担金	42,121,396	—	—	—
長期前受金戻入	205,322,641	—	—	—
雑収益	57,984	—	—	—
4 営業外費用	63,829,106	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	55,564,454	—	—	—
雑支出	8,264,652	—	—	—
<u>経常利益</u>	<u>13,108,045</u>	—	—	—
5 特別利益	22,341,784	—	—	—
過年度損益修正益	0	—	—	—
その他特別利益	22,341,784	—	—	—
6 特別損失	4,035,694	—	—	—
過年度損益修正損	44,860	—	—	—

その他特別損失	3,990,834	-	-	-
当年度純利益	31,414,135	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	0	-	-	-
その他の未処分利益剰余金変動額	0			
当年度未処分利益剰余金	31,414,135	-	-	-

当年度の経営状況は、損益計算書に表示のとおり、当年度純利益は 31,414,135 円となり、前年度繰越利益剰余金及びその他の未処分利益剰余金変動額はないため、当年度未処分利益剰余金は 31,414,135 円で黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 31,414,135 円から、令和 3 年度には減債積立金に 2,000,000 円を積立て、処分後の繰越利益剰余金は 29,414,135 円としている。

○ 下水道使用料の未収金は、公共下水道使用料が 37,430,145 円で前年度に比べ 2,111,235 円 (5.3%) の減少、特環下水道使用料が 4,056,201 円で 1,468,359 円 (26.6%) の減少となった。また、不納欠損処分は、公共下水道使用料 128 件 243,000 円 (生活困窮 13 件 22,390 円、居所不明 84 件 110,300 円、破産・倒産 12 件 87,650 円、本人死亡 19 件 22,660 円)、特環下水道使用料は 3 件 3,240 円 (生活困窮) であった。

◎経営分析

ア. 総収支比率 (%)

$$\text{総収益} \div \text{総費用} \times 100 = 104.55 \text{ (前年度比較不可)}$$

※ 標準比率は、100 以上であること。

イ. 経常収支比率 (%)

$$\text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 101.91 \text{ (前年度比較不可)}$$

※ 経常的な収益と費用との度合いを示すもので、その比率は 100 を超え大きいほど良好とされている。

$$\text{(公共) 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 113.22$$

$$\text{(特環) 経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 = 80.04$$

6. 財政の状況

貸借対照表

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
〔資産の部〕				
1 固定資産	9,922,728,024	—	—	—
(1) 有形固定資産	9,340,232,310	—	—	—
イ 土地	151,698,251	—	—	—
ロ 建物	361,497,830	—	—	—
ハ 構築物	8,540,275,651	—	—	—
ニ 機械及び装置	651,123,698	—	—	—
ホ 車両運搬具	528,870	—	—	—
ヘ 工具器具及び備品	9,655,389	—	—	—
ト 建設仮勘定	2,658,767	—	—	—
減価償却累計額	△377,206,146	—	—	—
(2) 無形固定資産	582,495,714	—	—	—
イ 電話加入権	72,800	—	—	—
ロ 地上権	0	—	—	—
ハ 流域下水道施設利用権	582,422,914	—	—	—
2 流動資産	63,546,299	—	—	—
(1) 現金預金	14,819,846	—	—	—
(2) 未収金	50,274,725	—	—	—
貸倒引当金	△1,548,272	—	—	—
(3) その他流動資産	0	—	—	—
資産合計	9,986,274,323	—	—	—

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
〔負債の部〕				
3 固定負債	2,266,772,041	—	—	—
(1) 企業債	2,266,772,041	—	—	—
イ 建設改良企業債	2,266,772,041	—	—	—
4 流動負債	389,866,941	—	—	—
(1) 一時借入金	0	—	—	—
(2) 企業債	374,755,431	—	—	—
イ 建設改良企業債	374,755,431	—	—	—
(3) 未払金	12,930,233	—	—	—
(4) 引当金	2,181,277	—	—	—
イ 賞与引当金	2,181,277	—	—	—
ロ その他引当金	0	—	—	—
5 繰延収益	4,821,763,449	—	—	—
(1) 長期前受金	5,027,086,090	—	—	—
イ 受贈財産評価額	628,929,021	—	—	—
ロ 国庫補助金	3,367,520,346	—	—	—
ハ 道補助金	123,814,685	—	—	—
ニ 他会計補助金	115,692,424	—	—	—
ホ 他会計負担金	12,879,073	—	—	—
ヘ 受益者負担金等	420,310,500	—	—	—
ト 工事負担金	315,352,574	—	—	—
チ 工事補償金	36,041,393	—	—	—
リ その他長期前受金	6,546,074	—	—	—
ヌ 建設仮勘定長期前受金	0	—	—	—
収益化累計額	△205,322,641	—	—	—
負債合計	7,478,402,431	—	—	—

科 目	令和2年度	令和元年度	増 減	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
〔資本の部〕				
6 資本金	2,379,406,833	—	—	—
イ 固有資本金	2,170,606,542	—	—	—
ロ 繰入資本金	208,800,291	—	—	—
ハ 組入資本金	0	—	—	—
7 剰余金	128,465,059	—	—	—
(1) 資本剰余金	97,050,924	—	—	—
イ 受贈財産評価額	3,171,702	—	—	—
ロ 国庫補助金	66,341,306	—	—	—
ハ 道補助金	4,874,000	—	—	—
ニ 他会計補助金	3,260,800	—	—	—
ホ 他会計負担金	1,227,101	—	—	—
ヘ 受益者負担金等	52,924	—	—	—
ト 工事負担金	18,123,091	—	—	—
(2) 利益剰余金	31,414,135	—	—	—
イ 減債積立金	0	—	—	—
ロ 利益積立金	0	—	—	—
ハ 建設改良積立金	0	—	—	—
ニ 当年度未処分利益剰余金	31,414,135	—	—	—
資本合計	2,507,871,892	—	—	—
負債資本合計	9,986,274,323	—	—	—

当年度の財政状況は、貸借対照表に表示のとおり、資産合計 9,986,274,323 円、負債合計 7,478,402,431 円、資本合計 2,507,871,892 円で、負債資本合計は 9,986,274,323 円となった。

◎財 務 分 析

ア. 自己資本構成比率 (%)

(資本合計 + 繰延収益) ÷ 負債・資本合計 × 100 = 73.40 (前年度比較不可)

※ 総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安全性が大きいとされている。

第6 審査の意見

以上、令和2年度の決算審査について概要を述べたが、ここで総括的な意見を付して本審査のむすびとする。

【水道事業会計】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）を前年度と比較すると、収益的収入は28,393,130円（5.5%）減少し、487,218,950円となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策として9月分から11月分の水道料金基本料の免除（官公署を除く）を行ったことによる給水収益の減少によるものである。収益的支出は20,085,724円（4.5%）減少し、427,449,866円となった。これは、主に配水及び給水費と業務費の減少によるものである。その結果、当年度の収益的収支は59,769,084円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせて229,926,335円の当年度未処分利益剰余金を計上し、黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金229,926,335円のうち、令和3年度に減債積立金30,000,000円、建設改良積立金25,000,000円を積み立てした処分後の繰越利益剰余金は174,926,335円となる。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）を前年度と比較すると、資本的収入は49,105,000円（47.2%）増加し、153,179,000円となった。これは、主に企業債の増加によるものである。資本的支出は81,884,924円（24.2%）増加し、419,689,028円となった。これは、主に建設改良費の増加によるものである。この結果、当年度の資本的収支は266,510,028円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんしている。

貸借対照表を前年度と比較すると、資産合計は4,938,498,225円で8,886,560円（0.2%）増加し、この主な要因は、構築物及び建設仮勘定の増加によるものである。負債合計は3,975,363,929円で50,882,524円（1.3%）減少し、この主な要因は、国庫補助金及び収益化累計額の減少によるものである。資本合計は963,134,296円で59,769,084円（6.6%）増加し、この主な要因は、当年度未処分利益剰余金の増加によるものである。

業務実績について前年度と比較すると、給水戸数は12,090戸で276戸（2.3%）増加したが、給水人口は27,640人で14人（0.1%）の減少となった。年間総配水量は3,406,994 m^3 で26,425 m^3 （0.8%）の減少、料金の対象となる有収水量は2,598,433 m^3 で11,950 m^3 （0.5%）の減少、有収率は76.3%で0.3ポイントの増加となった。また、供給単価は135.77円/ m^3 で19.35円の減少、給水原価は142.10円/ m^3 で4.72

円の減少、料金回収率は 95.55% で 10.1 ポイントの減少となった。

水道使用料の未収金は 45,070,728 円で、前年度に比べ 3,507,552 円 (7.2%) の減少となった。未収金削減への取組に当たっては、未納者への給水停止処分の実施やクレジット納付など収納方法・体制等の工夫による効果が見られており、今後も一層の改善が図られるよう期待するものである。

不納欠損処分は 203 件 409,580 円で、前年度と比較すると 117 件 271,940 円の減少となった。不納欠損処分は、法令に基づき実施されているものではあるが、町民負担の公平性の観点から個々の滞納者の生活実態を的確に把握し、不納欠損処分の回避に向けた一層の取り組みを望むものである。

水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益性において総収支比率が 113.98%、経常収支比率が 113.75%、営業収支比率が 92.80% となったほか、財務比率における流動比率が 272.14% となり、前年度と比較すると減少となったが、良好な経営状態を維持していると言える。しかしながら、水道事業は、進行する給水人口の減少や町民・企業の節水及びコスト削減意識の高まりなどから料金収入の大幅な増収は期待できない状況にある一方で、既存施設の維持管理や老朽管の布設替など、設備投資が今後も必要と見込まれることから、経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、町民生活や社会経済活動を営む上で欠かすことのできない施設であるとともに、災害時には、ライフラインとして町民の生命に関わる重要な役割を担う施設でもあることから、安全で良質な水の安定的な供給が求められる。令和元年度より鳴川地区において水源の新設事業も継続されており、今後も水源の確保や水質の管理に努め、長期的な視野に立った安定的で持続可能な企業経営に努めることを望むものである。

【下水道事業会計】

収益的収支（消費税及び地方消費税抜き）であるが、収益的収入は 721,340,016 円、収益的支出は 689,925,881 円となった。その結果、当年度の収益的収支は 31,414,135 円の純利益を生じ、前年度からの繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額はないため、31,414,135 円の当年度未処分利益剰余金を計上し、黒字決算となった。

当年度未処分利益剰余金 31,414,135 円のうち、令和 3 年度に減債積立金 2,000,000 円を積み立てした処分後の繰越利益剰余金は 29,414,135 円となる。

次に、資本的収支（消費税及び地方消費税込み）であるが、資本的収入は

254,287,871 円で、資本的支出は 473,707,531 円となった。また、建設改良費の翌年度繰越額は 9,187,500 円となった。この結果、当年度の資本的収支は 219,419,660 円の不足が生じ、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補てんしている。

貸借対照表については、資産合計は 9,986,274,323 円、負債合計は 7,478,402,431 円、資本合計は 2,507,871,892 円であった。

業務実績について前年度と比較すると、水洗化済戸数は 9,862 戸で 300 戸 (3.1%) 増加し、水洗化戸数率は 83.1% で 0.3 ポイントの増加となった。年間総汚水処理量は 3,209,260 m³ で 27,009 m³ (0.8%) 減少、料金の対象となる有収水量は 2,926,352 m³ で 22,486 m³ (0.8%) 減少、有収率は 91.2% で 0.1 ポイントの増加となった。また、使用料単価は 120.82 円/m³ で 7.34 円減少、汚水処理原価は 143.91 円/m³ で、経費回収率は 83.95% となっているが、事業別では公共下水道の汚水処理原価が 121.57 円/m³ で、経費回収率は 98.16%、特環下水道の汚水処理原価が 408.73 円/m³ で、経費回収率は 33.87% となった。

下水道使用料の未収金は、公共下水道使用料が 37,430,145 円で前年度に比べ 2,111,235 円 (5.3%) の減少、特環下水道使用料が 4,056,201 円で 1,468,359 円 (26.6%) の減少となった。未収金削減への取組に当たっては、未納者への定期的な催告の実施やクレジット納付の導入など収納方法・体制等の工夫による効果が見られており、今後も一層の改善が図られるよう期待するものである。

不納欠損処分は、公共下水道使用料が 128 件 243,000 円で前年度に比べ 68 件 97,740 円の減少、特環下水道使用料が 3 件 3,240 円で 30 件 39,690 円の減少となった。不納欠損処分は、法令に基づき実施されているものではあるが、町民負担の公平性の観点から個々の滞納者の生活実態を的確に把握し、不納欠損処分の回避に向けた一層の取り組みを望むものである。

下水道事業の経営基盤を示す各指標をみると、収益性において総収支比率が 104.55%、経常収支比率が 101.91% と標準比率を超えているが、事業別では、特環下水道の経常収支比率が 80.04% と標準比率を下回る結果となっている。また、財務比率における自己資本構成比率が 73.40% となっており、経営状態は概ね安定していると言える。

下水道事業会計は、当年度から公営企業会計へ移行して財務諸表を作成することとなり、経営や資産等の状態を把握できるようになったことから、今後は、把握した情報を分析し経営に生かすことで、将来にわたって安定したサービスを維持できるよう期待するものである。

審 査 資 料

<水道事業会計>

別表 1	費用構成表	30
別表 2	水道使用料未収金年度別状況	31
別表 3	不納欠損処分事由別内訳	31
別表 4	水道事業経営・財務分析表	32

<下水道事業会計>

別表 1	費用構成表	33
別表 2	下水道使用料未収金年度別状況	34
別表 3	不納欠損処分事由別内訳	35
別表 4	下水道事業経営・財務分析表	36

別表 1

費用構成表

区 分		令和 2 年度		令和元年度		対前年比	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	給 料	19,994,000	4.7	26,925,600	6.0	△6,931,600	△25.7
	賃 金	0	0.0	6,800	0.0	△6,800	皆減
	手 当	10,597,245	2.5	14,257,157	3.2	△3,659,912	△25.7
	賞与引当金繰入額	3,363,681	0.8	3,399,143	0.8	△35,462	△1.0
	法定福利費	10,338,091	2.4	14,388,791	3.2	△4,050,700	△28.2
	小 計	44,293,017	10.4	58,977,491	13.2	△14,684,474	△24.9
動 力 費	16,519,980	3.9	17,681,905	4.0	△1,161,925	△6.6	
修 繕 費	21,214,860	5.0	31,486,012	7.0	△10,271,152	△32.6	
薬 品 費	961,468	0.2	847,473	0.2	113,995	13.5	
材 料 費	204,816	0.0	77,071	0.0	127,745	165.7	
支 払 利 息	40,092,203	9.4	43,425,705	9.7	△3,333,502	△7.7	
減 価 償 却 費	207,380,011	48.5	209,063,522	46.7	△1,683,511	△0.8	
資 産 減 耗 費	18,460,538	4.3	6,226,691	1.4	12,233,847	196.5	
委 託 料	45,606,415	10.7	45,065,034	10.1	541,381	1.2	
量水器維持費	14,172,000	3.3	16,600,000	3.7	△2,428,000	△14.6	
貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0	—	
そ の 他	18,462,468	4.3	17,898,955	4.0	563,513	3.1	
合 計	427,367,776	100.0	447,349,859	100.0	△19,982,083	△4.5	

※ 費用構成金額には、受託工事費及び特別損失を除く。

別表 2

水道使用料未収金年度別状況

年 度	現年度分	滞納繰越分	合 計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和 2 年度	43,711,708	1,359,020	45,070,728	△3,507,552	△7.2
令和元年度	46,183,940	2,394,340	48,578,280	△5,409,430	△10.0
平成 30 年度	49,178,000	4,809,710	53,987,710	△1,479,010	△2.7
平成 29 年度	48,182,920	7,283,800	55,466,720	△1,422,260	△2.5
平成 28 年度	46,018,250	10,870,730	56,888,980	△3,115,675	△5.2

別表 3

不納欠損処分事由別内訳

処 分 事 由	令和 2 年度		令和元年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額
	件	円	件	円
生 活 困 窮	36	58,590	18	37,150
居 所 不 明	121	202,940	258	568,250
交付要求配当なし				
生 活 保 護				
破 産 ・ 倒 産	11	91,380	6	17,460
事 業 不 振			7	11,740
財 産 な し	4	7,200		
本 人 死 亡	31	49,470	31	46,920
そ の 他				
合 計	203	409,580	320	681,520



水道事業経営・財務分析表

[水道事業経営指標(総務省編)]

項目		[単位]	計 算 式	令和2年度 〔①本年度〕	令和元年度 〔②前年度〕	比 較 増 減 〔① - ②〕
概況	普及率 (対行政区域内人口)	(%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	98.77	98.72	+ 0.05
	普及率 (対計画給水人口)	(%)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	98.71	98.76	△ 0.05
収益性 (収支の状況)	(1) 総収支比率	(%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	113.98	115.21	△ 1.23
	(2) 経常収支比率	(%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	113.75	115.01	△ 1.26
	(3) 営業収支比率	(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	92.80	107.42	△ 14.62
	(4) 自己資本回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.147	0.181	△ 0.034
	(5) 固定資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.079	0.097	△ 0.018
	(6) 未収金回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	7.439	7.388	+ 0.051
	(7) 総資本利益率	(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ <small>注) 総資本=負債+資本合計</small>	1.19	1.36	△ 0.17
資産の状態	(1) 企業債償還元金 対減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	95.54	97.52	△ 1.98
	(2) 有形固定資産減価償却率	(%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	45.53	44.57	+ 0.96
	(3) 当年度減価償却率	(%)	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産+無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	4.52	4.54	△ 0.02
財務比率	(1) 流動比率	(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	272.14	286.28	△ 14.14
	(2) 当座比率	(%)	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}-\text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	267.04	281.25	△ 14.21
	(3) 流動資産回転率	(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	0.800	0.950	△ 0.150
	(4) 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}-\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	49.13	48.97	+ 0.16
	(5) 固定資産構成比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	91.19	90.81	+ 0.38
	(6) 固定資産対長期資本比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	94.24	93.82	+ 0.42
	(7) 固定比率	(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	185.60	185.42	+ 0.18

項目		[単位]	計 算 式	令和2年度 〔①本年度〕	令和元年度 〔②前年度〕	比 較 増 減 〔① - ②〕
施設の効率性 (稼働状況)	(8) 固定負債構成比率	(%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	47.63	47.82	△ 0.19
	(1) 施設利用率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	81.81	82.22	△ 0.41
	(2) 最大稼働率	(%)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	93.00	90.00	+ 3.00
	(3) 負 荷 率	(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	88.23	91.22	△ 2.99
	(4) 有 収 率	(%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	76.27	76.03	+ 0.24
	(5) 固定資産使用効率	(m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	7.57	7.67	△ 0.10
生産性 (職員数状況)	(6) 配水管使用効率	(m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	17.92	18.00	△ 0.08
	(1) 職員1人当たり給水人口	(人)	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	4,607	3,457	+ 1,150
	(2) 職員1人当たり有収水量	(m ³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	433,072	326,298	+ 106,774
	(3) 職員一人当たり営業収益	(千円)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	59,117	54,236	+ 4,881
料 金	(4) 職員一人当たり給水収益	(千円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	58,798	50,616	+ 8,182
	(1) 給 水 原 価	(円/m ³)	$\frac{\text{経常費用}-\text{(受託工事費}+\text{付帯事業費}+\text{不用品売却原価})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	142.10	146.82	△ 4.72
	(2) 供 給 単 価	(円/m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	135.77	155.12	△ 19.35
費用 (給水収益に占める割合)	(3) 料金回収率	(%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	95.55	105.65	△ 10.10
	(1) 職員給与費比率	(%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.56	14.57	△ 2.01
	(2) 企業債利息比率	(%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.79	10.72	+ 2.07
	(3) 減価償却費比率	(%)	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	58.78	51.63	+ 7.15
	(4) 企業債償還元金比率	(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	40.48	34.96	+ 5.52
(5) 利子負担率	(%)	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債}+\text{他会計借入金}+\text{一時借入金})+\text{借入資本金}} \times 100$	1.60	1.74	△ 0.14	



別表1

費用構成表

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年比	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
		円	%	円	%	円	%
職 員 給 与 費	給 料	13,560,900	2.00	—	—	—	—
	賃 金	0	0.00	—	—	—	—
	手 当	6,078,325	0.89	—	—	—	—
	賞与引当金繰入額	2,181,277	0.32	—	—	—	—
	法定福利費	7,046,573	1.04	—	—	—	—
	小 計	28,867,075	4.25	—	—	—	—
	通 信 運 搬 費	1,232,084	0.18	—	—	—	—
	委 託 料	85,956,194	12.65	—	—	—	—
	賃 借 料	2,384,041	0.35	—	—	—	—
	修 繕 費	6,504,029	0.96	—	—	—	—
	動 力 費	1,948,473	0.29	—	—	—	—
	負 担 金	80,872,342	11.90	—	—	—	—
	減 価 償 却 費	408,352,283	60.10	—	—	—	—
	資 産 減 耗 費	1,289,820	0.19	—	—	—	—
	支 払 利 息	55,559,454	8.18	—	—	—	—
	貸倒引当金繰入額	1,794,512	0.26	—	—	—	—
	そ の 他	4,687,835	0.69	—	—	—	—
	合 計	679,448,142	100.00	—	—	—	—

※ 費用構成金額には、受託工事費及び特別損失を除く。

別表 2

下水道使用料未収金年度別状況

【公共下水道使用料】

年 度	現年度分	滞納繰越分	合 計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和 2 年度	36,594,445	835,700	37,430,145	△2,111,235	△5.3
令和元年度	38,106,460	1,434,920	39,541,380	34,826,700	738.7
平成 30 年度	1,757,640	2,957,040	4,714,680	△2,026,140	△30.1
平成 29 年度	2,395,840	4,344,980	6,740,820	△2,559,970	△27.5
平成 28 年度	3,028,170	6,272,620	9,300,790	△2,241,955	△19.4

【特環下水道使用料】

年 度	現年度分	滞納繰越分	合 計	対前年比	
				増減額	増減率
	円	円	円	円	%
令和 2 年度	3,989,271	66,930	4,056,201	△1,468,359	△26.6
令和元年度	5,325,780	198,780	5,524,560	5,067,100	1,107.7
平成 30 年度	230,930	226,530	457,460	△1,037,870	△69.4
平成 29 年度	1,260,030	235,300	1,495,330	292,220	24.3
平成 28 年度	124,590	1,078,520	1,203,110	△242,220	△16.8

別表 3

不納欠損処分事由別内訳

区分 処分事由	公共下水道使用料				特環下水道使用料			
	令和2年度		令和元年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
生活困窮	13	22,390	13	26,850	3	3,240	5	5,400
居所不明	84	110,300	158	277,040			28	37,530
交付要求配当なし								
生活保護								
破産・倒産	12	87,650	6	14,880				
事業不振								
財産なし								
本人死亡	19	22,660	19	21,970				
その他								
合計	128	243,000	196	340,740	3	3,240	33	42,930



下水道事業経営・財務分析表

〔下水道事業経営指標(総務省編)〕

項目		〔単位〕	計 算 式	令和2年度 〔①本年度〕	令和元年度 〔②前年度〕	比 較 増 減 〔①-②〕
概況	(1) 事業別普及率 (公共下水道)	(%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	82.93	82.44	+ 0.49
	(2) 事業別普及率 (特環下水道)	(%)	$\frac{\text{(公共行政区域内人口)} \quad 25,987 \text{ 人}}{\text{(特環行政区域内人口)} \quad 1,997 \text{ 人}}$	43.72	44.08	△ 0.36
	(3) 進捗率 (公共下水道)	(%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	106.16	105.32	+ 0.84
	(4) 進捗率 (特環下水道)	(%)	$\frac{\text{(公共計画人口)} \quad 20,300 \text{ 人}}{\text{(特環計画人口)} \quad 1,230 \text{ 人}}$	70.98	74.47	△ 3.49
経営の効率性	(1) 使用料単価 (七飯町下水道事業)	(円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	120.82	128.16	△ 7.34
	(2) 使用料単価 (公共下水道)	(円/m ³)	$\frac{\text{(使用料)} \quad 322,033,613 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 2,698,673 \text{ m}^3}$	119.33	125.14	△ 5.81
	(3) 使用料単価 (特環下水道)	(円/m ³)	$\frac{\text{(使用料)} \quad 31,514,523 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 227,679 \text{ m}^3}$	138.42	158.69	△ 20.27
	(4) 汚水処理原価 (七飯町下水道事業)	(円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	143.91	法適用前比較不可	—
	ア 汚水処理原価 (公共下水道)	(円)	$\frac{\text{(汚水処理費)} \quad 328,083,220 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 2,698,673 \text{ m}^3}$	121.57	法適用前比較不可	—
	イ 汚水処理原価 (特環下水道)	(円)	$\frac{\text{(汚水処理費)} \quad 93,058,564 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 227,679 \text{ m}^3}$	408.73	法適用前比較不可	—
	(5) 汚水処理原価(維持管理費) (七飯町下水道事業)	(円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	72.59	法適用前比較不可	—
	ア 汚水処理原価(維持管理費) (公共下水道)	(円)	$\frac{\text{(維持管理費)} \quad 128,008,325 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 2,698,673 \text{ m}^3}$	47.43	法適用前比較不可	—
	イ 汚水処理原価(維持管理費) (特環下水道)	(円)	$\frac{\text{(維持管理費)} \quad 84,410,653 \text{ 円}}{\text{(有収水量)} \quad 227,679 \text{ m}^3}$	370.74	法適用前比較不可	—
	(6) 汚水処理原価(資本費) (七飯町下水道事業)	(円)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	70.42	法適用前比較不可	—
ア 汚水処理原価(資本費) (公共下水道)	(円)	※汚水処理原価(資本費) = 汚水に係る(企業債利息+減価償却費) ※それぞれ控除分有)	73.37	法適用前比較不可	—	
イ 汚水処理原価(資本費) (特環下水道)	(円)	$\frac{\text{(公共資本費)} \quad 198,003,937 \text{ 円}}{\text{(特環資本費)} \quad 8,071,442 \text{ 円}}$	35.45	法適用前比較不可	—	
(7) 経費回収率 (七飯町下水道事業)	(%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	83.95	法適用前比較不可	—	
ア 経費回収率 (公共下水道)	(%)	$\frac{\text{(公共使用料)} \quad 322,033,613 \text{ 円}}{\text{(公共汚水処理費)} \quad 328,083,220 \text{ 円}}$	98.16	法適用前比較不可	—	
イ 経費回収率 (特環下水道)	(%)	$\frac{\text{(特環使用料)} \quad 31,514,523 \text{ 円}}{\text{(特環汚水処理費)} \quad 93,058,564 \text{ 円}}$	33.87	法適用前比較不可	—	

項目		〔単位〕	計 算 式	令和2年度 〔①本年度〕	令和元年度 〔②前年度〕	比 較 増 減 〔①-②〕
施設	(1) 施設利用率 (特環下水道大沼下水浄化センター)	(%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量(m3/日)}}{\text{現在処理能力(晴天時)(m3/日)}} \times 100$	40.91	50.32	△ 9.41
	(2) 有収率 (七飯町下水道事業)	(%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	91.18	91.12	+ 0.06
	ア 有収率 (公共下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(公共有収水量)} \quad 2,698,673 \text{ m}^3}{\text{(公共汚水処理量)} \quad 2,880,742 \text{ m}^3}$	93.68	94.77	△ 1.09
	イ 有収率 (特環下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(特環有収水量)} \quad 227,679 \text{ m}^3}{\text{(特環汚水処理量)} \quad 328,518 \text{ m}^3}$	69.30	65.63	+ 3.67
効率性	(3) 水洗化率 (七飯町下水道事業)	(%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	82.34	82.29	+ 0.05
	ア 水洗化率 (公共下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(公共設置済人口)} \quad 17,767 \text{ 人}}{\text{(公共処理区域内人口)} \quad 21,551 \text{ 人}}$	82.44	82.35	+ 0.09
	イ 水洗化率 (特環下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(特環設置済人口)} \quad 697 \text{ 人}}{873 \text{ 人}}$	79.84	80.90	△ 1.06
	(4) 職員1人あたりの 処理区域内人口	(人/人)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$	5,606	11,148	△ 5,542
財政状態	(1) 総収支比率 (七飯町下水道事業)	(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.55	法適用前比較不可	—
	(2) 経常収支比率 (七飯町下水道事業)	(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.91	法適用前比較不可	—
	ア 経常収支比率 (公共下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(公共経常収益)} \quad 511,896,128 \text{ 円}}{\text{(公共経常費用)} \quad 452,137,677 \text{ 円}}$	113.22	法適用前比較不可	—
	イ 経常収支比率 (特環下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(特環経常収益)} \quad 187,102,104 \text{ 円}}{233,752,510 \text{ 円}}$	80.04	法適用前比較不可	—
	(3) 事業別資金不足比率 (公共下水道事業)	(%)	$\frac{\text{資金不足額}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	—	法適用前比較不可	—
	(4) 事業別資金不足比率 (特環下水道事業)	(%)	$\frac{\text{(公共資金不足額)} \quad \Delta 37,961,463 \text{ 円}}{\text{(特環資金不足額)} \quad \Delta 12,020,697 \text{ 円}}$	—	法適用前比較不可	—
	(5) 自己資本構成比率	(%)	$\frac{\text{資本合計+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	73.40	法適用前比較不可	—
健全性	(6) 処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高 (七飯町下水道事業)	(千円/人)	$\frac{\text{企業債現在高}}{\text{現在処理区域内人口}}$	117.80	135.75	△ 17.95
	ア 処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高 (公共下水道事業)	(千円/人)	$\frac{\text{(公共企業債残高)} \quad 2,337,367,100 \text{ 円}}{\text{(公共処理区域内人口)} \quad 21,551 \text{ 人}}$	108.46	124.67	△ 16.21
	イ 処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高 (特環下水道事業)	(千円/人)	$\frac{\text{(特環企業債残高)} \quad 304,160,372 \text{ 円}}{\text{(特環処理区域内人口)} \quad 873 \text{ 人}}$	348.41	394.50	△ 46.09
(7) 利子負担率	(%)	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{負債(企業債+地会計借入金+一時借入金)+借入金+資本金}} \times 100$	173.64	122.86	+ 50.78	

